

令和3年3月15日
契約責任者 東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 小島 徹

次のとおり拡大型指名競争入札を実施しますので、お知らせします。

1. 拡大型指名競争入札に付す事項

1-1 件名	令和2年度交通事故統計・混雑集計システムソフトウェアライセンス調達
1-2 数量	仕様書のとおり
1-3 納入場所	仕様書のとおり
1-4 案件の仕様等	仕様書のとおり
1-5 納入期限	令和3年5月13日

2. 拡大型指名競争入札の実施等に関する事項

2-1 指名競争入札実施理由	本件は、東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第6条第2項第1号ア)の定めに基づき、拡大型指名競争入札とする。
2-2 指名通知の日	令和3年3月15日(月)
2-3 指名基準	(1) 指名通知の日において、「東日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年度細則第16号)」第6条の規定に該当しない者であること。 (2) 指名通知の日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む。)に、東日本高速道路株式会社から「地域3(関東支社が所掌する区域)」において、取引停止措置を受けていないこと(取引停止期間(期首及び期末の日を含む。)との重複がないこと)。

3. 指名を受けていない者(非指名者)の競争参加に関する事項

3-1 非指名者の競争参加資格	非指名者のうち次の①及び②に該当する者は本件競争入札に参加することができる。 ① 「2. 拡大指名競争入札の実施等に関する事項」中「2-3 指名基準」(1)を満たす者。 ② 審査基準日(「3. 指名を受けていない者(非指名者)の競争参加に関する事項」中「3-4 競争参加に必要な手続」(1)競争参加資格確認申請書の提出①に示す提出期限日をいう。以下同じ。)から落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む。)に、東日本高速道路株式会社から「地域3(関東支社が所掌する区域)」において、取引停止措置を受けていないこと(取引停止期間(期首及び期末の日を含む。)との重複がないこと)。
3-2 競争参加に必要な条件	(1) 契約責任者から競争参加資格があると認められること。《①及び②の者ともに必要》 競争参加資格確認結果通知予定：令和3年4月7日(水)
3-3 契約図書の配布方法等	配布期間：令和3年3月15日(月)から令和3年3月29日(月)まで 配布方法：契約書、入札者に対する指示書、仕様書等は東日本高速道路株式会社のホームページよりダウンロードすること。 (https://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/)
3-4 競争参加に必要な手続	(1) 競争参加資格確認申請書の提出 ① 提出期限：令和3年3月29日(月)16時必着 ② 提出場所：東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課 ③ 提出方法：封筒に「令和3年4月22日開札「令和2年度交通事故統計・混雑集計システムソフトウェアライセンス調達」の競争参加資格確認申請書類在中」と明記し、競争参加資格確認申請書(様式-1)を入れ、「5. 入札・開札に関する事項」中「5-1 入札前価格交渉方式の概要及び留意事項(3)②b.」に示す方法により提出するものとする。

4. 競争参加資格に関する事項

4-1 入札に参加しようとする者との間の資本又は人的関係	<p>指名通知の日又は審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。</p> <p>なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書 1[1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。</p> <p>1. 資本関係</p> <p>以下のいずれかに該当する二者の場合。</p> <p>1) 子会社等（会社法第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合</p> <p>2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合</p> <p>2. 人的関係</p> <p>以下のいずれかに該当する二者の場合。</p> <p>ただし、1)については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続きを存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。</p> <p>1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合</p> <p>2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合</p> <p>3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合</p> <p>【役員の定義】</p> <p>会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。</p> <p>i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。</p> <p>a 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役</p> <p>b 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役</p> <p>c 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役</p> <p>d 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役</p> <p>ii) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役</p> <p>iii) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）</p> <p>iv) 組合の理事</p> <p>v) その他業務を執行する者であつて、i)～iv)までに掲げる者に準ずる者</p> <p>【管財人の定義】</p> <p>民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人</p> <p>3. その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合</p> <p>組合とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記 1 又は 2 と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。</p>
------------------------------	--

5. 入札・開札に関する事項

5-1 入札前価格交渉方式の概要及び留意事項	<p>(1) 本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う入札前価格交渉方式の対象調達である。</p> <p>(2) 入札前価格交渉方式とは、東日本高速道路株式会社が数量表の摘要欄に「交渉対象」と記載した項目（以下「交渉対象項目」という。）について、入札者から見積書の提出を求め、見積書提出後、東日本高速道路株式会社と入札者との間で、見積書に記載された内容が、契約図書のパフォーマンス・機能等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるかについて交渉を行い、その結果に基づき、変更の有無に係らず最終見積書の提出を求め、東日本高速道路株式会社が最も適正な価格であると認めた最終見積書を活用することを基本として契約制限価格の設定を行う方式をいう。</p> <p>(3) 入札者は、交渉対象項目の見積書を、次に示すとおり提出しなければならない。</p> <p>① 見積書提出期限 「3. 指名を受けていない者（非指名者）の競争参加に関する事項」中「3-4 競争参加に必要な手続（1）競争参加資格確認申請書の提出」①に示す提出期限（令和 3 年 3 月 29 日（月））に同じ。</p> <p>② 見積書提出方法</p> <p>a. 封筒に＜令和 3 年 4 月 22 日開札「令和 2 年度交通事故統計・混雑集計システムソフト</p>
------------------------	--

	<p>ウェアライセンス調達」の見積書在中>と明記し、見積書を入れ封かんすること。</p> <p>b. 「3. 指名を受けていない者（非指名者）の競争参加に関する事項」中「3-4 競争参加に必要な手続（1）競争参加資格確認申請書の提出」③に示す方法により作成した「競争参加資格確認申請書を入れた封筒」に a で作成した封筒を入れて封かんし、書留郵便又は信書便により東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課あてに提出すること（提出期限までに必着のこと。）。</p> <p>③ 提出書類 見積書（様式-2、様式-3-1、様式-3-2）</p> <p>(4) 入札前価格交渉は、令和3年4月8日（木）から令和3年4月9日（金）までの間を予定しており、実施方法については原則として電子メールまたは電話方式（以下「電子メール等」という。）による交渉とし、詳細な実施方法や日時については別途連絡を行うものとする。 なお、電子メール等は、東日本高速道路株式会社から競争参加資格確認申請書に記載された入札者の担当者宛に行う。</p> <p>(5) 入札前価格交渉の交渉参加者は、本件調達の履行内容及び見積書の内容を十分に理解し、説明が可能で、かつ交渉内容について協議・合意ができる者とし、複数名の参加も可能とする。 ただし、入札者以外の下請企業や見積を徴収した企業等の外部の者の参加は認めないものとし、違反している事実が発覚した場合は、競争参加資格の取り消しを行う場合がある。</p> <p>(6) 入札前価格交渉の交渉回数は、すべての入札者と1回以上行うことを原則とし、交渉状況次第では、交渉回数が増える場合がある。</p> <p>(7) 入札前価格交渉により双方が合意した事項は、その都度電子メール等において確認を行うものとする。</p> <p>(8) 入札者は、上記(7)において合意された事項を反映させた最終見積書を、次に示す方法により提出しなければならない。 また、入札前価格交渉によっても(3)において提出した見積書に変更が生じなかった場合も同様とする。</p> <p>① 最終見積書提出期限 令和3年4月16日（金）16時必着</p> <p>② 最終見積書提出方法</p> <p>a. 封筒に<令和3年4月22日開札「令和2年度交通事故統計・混雑集計システムソフトウェアライセンス調達」の最終見積書在中>と明記し、最終見積書を入れ封かんすること。</p> <p>b. a で作成した封筒を「5. 入札・開札に関する事項」中「5-2 入札・開札執行（1）入札に必要な書類の提出」②に示す方法により提出するものとする。</p> <p>③ 提出書類 最終見積書（様式-2、様式-3-1、様式-3-2）</p> <p>(9) 上記(3)①及び(8)①に示す提出期限までに見積書又は最終見積書の提出がされない場合は、当該入札者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。この場合において、当該入札者が行った入札は無効として取扱う。</p> <p>(10) 入札者は、最終見積書に基づいた入札を行うものとするが、入札時の交渉対象項目の金額は、最終見積書に記載された交渉対象項目の金額を超えない限り変更ができるものとする。なお、最終見積書に記載された金額を超える交渉対象項目が1項目でもある場合には、当該入札者が行った入札は無効とする。</p> <p>(11) 入札者は、入札時、入札書とともに、単価表(様式-4)を提出しなければならない。</p> <p>(12) 入札者は、入札書を東日本高速道路株式会社に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。 また、辞退を理由として不利益な取り扱いはいししない。</p> <p>(13) 見積書又は最終見積書において東日本高速道路株式会社が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、東日本高速道路株式会社に対する入札妨害行為があったものと判断し、当該購入等の競争参加資格を取り消す場合があるほか、取引停止措置を講じる場合がある。</p>
5-2 入札・開札執行	<p>(1) 入札に必要な書類の提出</p> <p>① 提出期限：「5. 入札・開札に関する事項」中「5-1 入札前価格交渉方式の概要及び留意事項」(8) ①に示す最終見積書の提出期限（令和3年4月16日（金））に同じ。</p> <p>② 提出方法</p> <p>a. 封筒に<令和3年4月22日開札「令和2年度交通事故統計・混雑集計システムソフトウェアライセンス調達」の入札書在中>と明記し、入札書及び単価表を入れ封かんすること。</p> <p>b. 封筒に<令和3年4月22日開札「令和2年度交通事故統計・混雑集計システムソフトウェアライセンス調達」の最終見積書及び入札書在中>と明記し、「5. 入札・開札に関する事項」中「5-1 入札前価格交渉方式の概要及び留意事項」(8) ②b で作成した「最終見積書を入れ封かんした封筒」と a で作成した封筒を入れて封かんし、書留又は信書便により東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課あてに提出すること。</p> <p>c. 入札者は、その提出した入札書及び単価表の引き換え、変更又は取消しをすることができない。</p>

	<p>③ 提出書類</p> <p>a. 「入札者に対する指示書」5[9]に定める入札書</p> <p>b. 「5.入札・開札に関する事項」中「5-1 入札前価格交渉方式の概要及び留意事項」(11)に示す単価表(様式-4)</p> <p>(2) 開札</p> <p>① 開札日時：令和3年4月22日(木)14時30分</p> <p>② 開札場所：東日本高速道路株式会社 入札室</p> <p>(3) 開札への立会いのない場合の取扱いについて 開札への立会いのない入札者がした当初の入札は有効として取扱う。ただし、再度入札を開札後速やかに実施する場合においては、再度入札は辞退したものとみなす。</p> <p>(4) 入札者は、入札及び開札にかかる留意事項として、入札者に対する指示書「5.入札及び開札」を参照すること。</p> <p>(5) 落札者の決定方法 自動落札方式</p>
--	---

6. その他の事項

6-1 質問の受付	<p>(1) 本件競争入札に関する質問は、次に示すとおり受付を行う。</p> <p>① 受付期間：令和3年3月15日(月)から令和3年4月8日(木)16時まで</p> <p>② 受付場所：東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課</p> <p>③ 受付方法：書面は書留郵便、信書便又は電子メールにより提出するものとし、普通郵便又はFAXによるものは受け付けない。なお、書面には、回答を受ける窓口担当の部署、氏名、電子メールのアドレス並びに電話及びFAX番号を併記するものとする。(メールアドレス：tyoutatsu_honsya@e-nexco.co.jp)</p> <p>(2) 上記(1)により受け付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。</p> <p>① 回答予定日：原則として、質問書を受け取った日の翌日から5日以内(休日を除く)</p> <p>② 回答方法：NEXCO 東日本ホームページ(「入札公告・契約情報検索」内の「令和2年度交通事故統計・混雑集計システムソフトウェアライセンス調達」の「備考」)に掲載する (https://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/)</p> <p>(3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本ホームページを参照すること。 (https://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/)</p>
6-2 その他	<p>(1) 入札の無効 「入札者に対する指示書」5[20]に該当する入札は無効とする。</p>

注) 非指名者のうち「競争参加資格がない」とされた方は、競争参加資格確認結果通知書を受け取った日から7日(休日を除く)以内に、当職に対し、氏名及び住所、対象となる工事等名、不服のある事項並びに不服の根拠となる事項等を記載した書面で、その理由についての説明を求めることができます。説明を求める場合の手続については、競争参加資格確認結果通知書において示します。

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 小島 徹 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印
担当者氏名
電話番号
FAX 番号
e-mail

令和3年3月15日付けで入札公告のありました (件名) 令和2年度交通事故統計・混雑集計システムソフトウェアライセンス調達に係る競争に参加する資格について確認されたく、申請します。

なお、上記件名の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。
なお、同条第4項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・当社と資本関係又は人的関係にある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
- ・今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

以 上

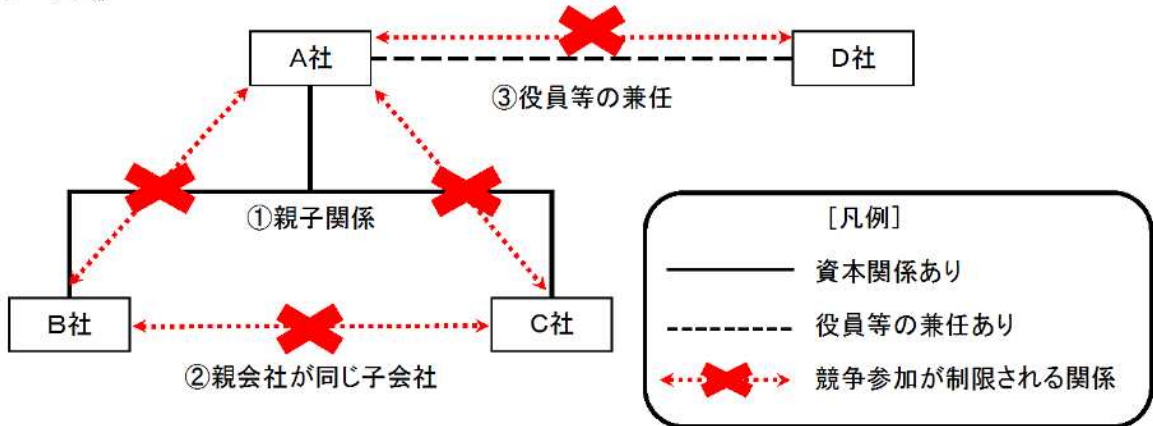
注1 「入札に参加しようとする者間の資本関係又は人的関係」については、別紙1「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認下さい。なお、申請にあたり別紙1の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》



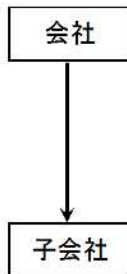
○子会社と親会社の関係(例)

ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

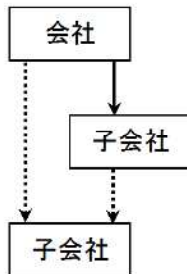
- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》

①議決権の過半数を直接有している場合



②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合

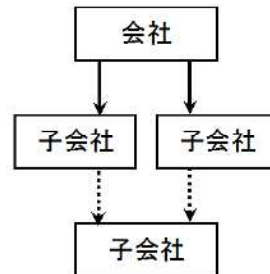


③子会社が議決権の過半数を有している場合

【パターン1】



【パターン2】



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。

[凡例]

- 議決権の過半数を有している
-→ 合算すると議決権の過半数を有している

(様式-2)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 小島 徹 殿

住 所
会社名
代表者

印

(最終) 見積書の提出について

件名) 令和2年度交通事故統計・混雑集計システムソフトウェアライセンス調達

令和3年3月15日に入札公告のありました標記調達の入札前価格交渉にかかる下記書類を提出します。

記

1. (最終) 見積書

以 上

※ 5-1(3)③に定める見積書については、上記表題及び記述の(最終)を削除又は二重線を引き提出すること。

(最終) 見積書内訳

件名) 令和2年度交通事故統計・混雑集計システムソフトウェアライセンス調達

番号	項目	単位	数量	単価	金額	摘要
アプリケーションサーバ用ソフトウェア						
1	HTTPサーバソフトウェア Apache2.4.46、Openssl1.1.1i	ライセンス	2			
2	アプリケーションサーバソフトウェア Oracle WebLogic Server Standard Edition 12cR2 12.2.1.3.0	ライセンス	2			
3	ジョブ管理/FTPソフトウェア 日立 JP1/Automatic Job Management System 3 - Manager V11 11.50.08	ライセンス	2			
4	ジョブ管理/FTPソフトウェア 日立 JP1/Automatic Job Management System 3 - View V11 11.10.11	ライセンス	2			
5	ジョブ管理/FTPソフトウェア 日立 JP1/File Transmission Server/FTP V11 11.00.04	ライセンス	2			
6	ジョブ管理/FTPソフトウェア 日立 JP1/Script V11 11.00.03	ライセンス	2			
7	ジョブ管理/FTPソフトウェア 日立 JP1/Base V11 11.50.04	ライセンス	2			
8	帳票出力ソフトウェア 富士通 InterStage List Creator Enterprise Edition v10.6 10.6.0(32bit)	ライセンス	2			
9	暗号化ソフトウェア 富士通ビー・エス・シー FENCE-Pro Server V8L04	ライセンス	2			
10	プログラム言語ソフトウェア Java SE Subscription 8u281	ライセンス	3			
データベースサーバ用ソフトウェア						
11	データベースソフトウェア Oracle Database 19c Standard Edition 2 19.3.0.0.0	ライセンス	2			
12	HTTPサーバソフトウェア Apache2.4.46、Openssl1.1.1i	ライセンス	2			
	合計					

※1 上記単価には消費税及び地方消費税は含まない。

※2 5-1(3)③に定める見積書については、上記表題の(最終)を削除又は二重線を引き提出すること。

単 価 表

件名) 令和2年度交通事故統計・混雑集計システムソフトウェアライセンス調達

番号	項目名称	単位	数量	単価	金額	摘要
1	ソフトウェアライセンス一式	式	1			交渉対象
	合計					

※1 上記単価には消費税及び地方消費税は含まない。

【入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類の確認事項】

1. 入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類は次のとおりです。

入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類について、提出前に今一度、不足がないか確認して下さい。

必要な書類	チェック欄		提出期限
競争参加資格確認申請（非指名者）及び入札前価格交渉に必要な書類			
① 本書3-4(1)に示す競争参加資格確認申請書	様式-1	<input type="checkbox"/>	令和3年3月29日（月） 16時必着
② 本書5-1(3)③に示す見積書	様式-2 様式-3-1 様式-3-2	<input type="checkbox"/>	
郵送方法			
書留郵便又は信書便となっているか（普通郵便及び持参による提出は不受理）			<input type="checkbox"/>
入札前価格交渉及び入札に必要な書類			
③ 本書5-1(8)③に示す最終見積書	様式-2 様式-3-1 様式-3-2	<input type="checkbox"/>	令和3年4月16日（金） 16時必着
④ 「入札者に対する指示書」5[9]に定める入札書	<input type="checkbox"/>		
⑤ 本書5-1(11)に示す単価表	様式-4	<input type="checkbox"/>	
郵送方法			
書留郵便又は信書便となっているか（普通郵便及び持参による提出は不受理）			<input type="checkbox"/>

※競争参加資格確認申請に必要な書類の提出方法については、本書3-4を、入札前価格交渉に必要な書類の提出方法については、本書5-1を、入札書の提出方法については、本書5-2を確認して下さい。

2. その他

- 提出いただいた競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、東日本高速道路株式会社において記載漏れ等の不備の確認は一切行いませんので、入札者の責任により書類を確認して下さい。書類に記載漏れ等不備があった場合、入札に参加出来ません。（入札者に対する指示書3[6][2]（3）を参照）
- 競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、提出期限を経過した後、差替え、再提出は出来ません。